

1. 秋田県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	340,864,336	
	内訳	うち、国費相当額	170,432,168
		うち、地方負担相当額	170,432,168
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	264,851	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	8,793,090	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	332,336,097	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	166,168,048
		うち、地方負担相当額	166,168,049
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高		332,336,097	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		374,714,000	
⑩	保有割合		0.89	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等				
1	八郎湖「わがみずうみ」創生事業	1,545,198	0	1,545,198		1,832,000	18,512,000
2	環境活動推進事業	3,788,401	107,972	3,680,429		5,958,000	53,622,000
3	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	380,914	316,114	64,800		13,047,000	117,423,000
4	自然公園美化対策事業	1,130,000		1,130,000		1,281,000	11,599,000
5	白神山地利活用推進事業	2,224,000	64,000	2,160,000		15,200,000	132,800,000
6	生物多様性保全強化事業	212,663		212,663		221,000	1,901,000
7	野生鳥獣の保護管理と被害防止対策等の普及啓発事業	0			※R1新事業	1,123,000	8,707,000
8	リサイクル製品普及啓発事業	0			〃	600,000	5,400,000
9	環境あきたエコ活動促進事業	0			〃	2,750,000	24,750,000
10		0					
11		0					
12		0					
13		0					
14		0					
15		0					
合 計		9,281,176	488,086	8,793,090		42,012,000	374,714,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	環境保全に関する調査における県民の「環境保全活動への参加率」について、2027年度までに70%を達成する。	
成果実績	69%	
目 標 値	70%	
達 成 度	98.3%	

平成30年度 事業報告書

事業名	八郎湖「わがみずうみ」創生事業	新規・継続区分	継続
事項名	湖沼水質保全計画推進事業（八郎湖環境学習推進）	開始年度	平成29年度
担当部署	秋田県生活環境部環境管理課 八郎湖環境対策室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

八郎湖流域での民間活動団体による自然再生活動は、県がこれまで実施してきた支援や取組により地域に根ざした活動として定着しつつある。こうした活動を息長く持続させ、環境学習の継続的な実施により八郎湖の水質保全対策の意義や重要性について、子供達の活動を通して流域住民の理解を促し、協働活動等への参加を推進する。

2. 概要

八郎湖流域の学校等に対し、環境学習の出前授業を民間団体へ委託して実施する。出前授業は流域の小学校に定着しており、需用があることから昨年度同様に30回実施することとし、小学生を対象とした環境学習交流会を民間団体へ委託し開催する。また、環境副読本を作成し、八郎湖流域の小学校に配布するほか、流域の小学校で水生生物調査等を実施する。

3. 根拠法令等

湖沼水質保全特別措置法 八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第2期）

4. 実施内容等

○環境学習の出前授業
八郎湖流域の小学校等を対象として、八郎湖の水質や水生生物等に関する出前講座を民間団体へ委託して実施した。
（5～11月、計35回実施）

○流域小学生等の環境学習交流会
子どもたちを対象に八郎湖をテーマとした交流会を民間団体へ委託して実施した（平成30年8月5日）。

○環境学習副読本の作成配布と水生生物調査
小学校5年生を対象とした環境副読本を作成し、7月に八郎湖流域の全小学校の5年生全員に配布した。また、八郎湖流域の小学校が水生生物調査等を実施するために必要な物品を購入を行った。

平成30年度 事業報告書

事業名	八郎湖「わがみずうみ」創生事業	新規・継続区分	継続
事項名	湖沼水質保全計画推進事業（八郎湖環境学習推進）	開始年度	平成29年度
担当部署	秋田県生活環境部環境管理課 八郎湖環境対策室	終了年度	令和9年度

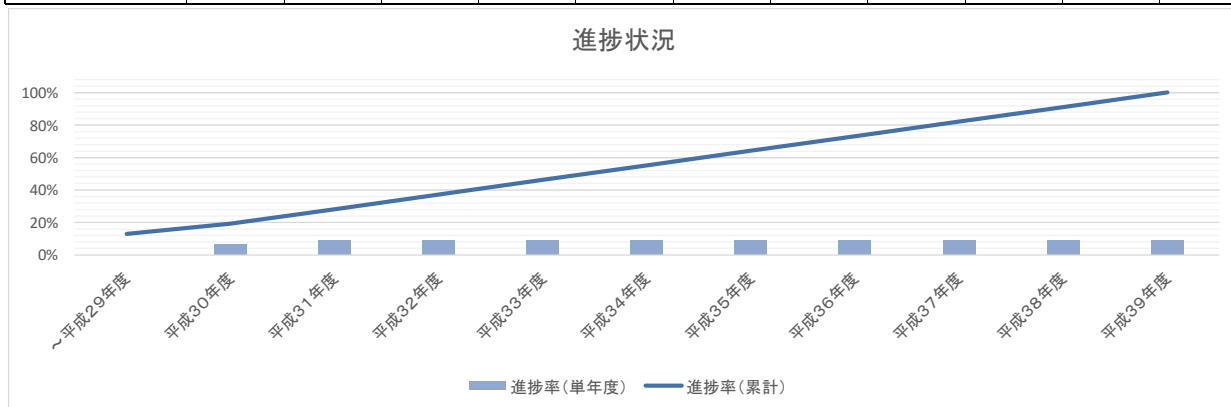
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	45,198		45,198	
借料	0			
委託費	1,500,000		1,500,000	
負担金	0			
合計	1,545,198	0	1,545,198	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費 (単年度)		1,546	1,832	2,085	2,085	2,085	2,085	2,085	2,085	2,085	2,085
事業費 (累計)	4,623	6,169	8,001	10,086	12,171	14,256	16,341	18,426	20,511	22,596	24,681

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率 (単年度)		6%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	9%
進捗率 (累計)	13%	19%	28%	37%	46%	55%	64%	73%	82%	91%	100%



平成30年度 事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	気づきのための環境教育推進事業（環境大賞）	開始年度	平成10年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

環境保全に関する実践活動が他の模範となる個人又は団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、県民の環境保全に関する自主的な取組を促進する。

2. 概要

個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全全般に関する活動事例を募集対象とし、表彰を行う。

3. 根拠法令等

秋田県環境教育等に関する行動計画
環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

4. 実施内容等

個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全活動の事例を募集したところ、3部門に14件の応募があり、選考委員会で4者（3団体、1個人）を環境大賞受賞者に選定した。
9月のエンカル・ラボ in 秋田開会式内において表彰式を行い、賞状並びに副賞（楯）を授与し、広く県民に紹介するなど、県民の自主的な取組の促進を図ることができた。

- ・応募部門内訳
 - 個人部門 3件、学校教育関係部門 1件、団体部門 10件
- ・平成30年度環境大賞受賞者
 - 個人部門：高橋重敏（北秋田市）
 - 「豊かな環境美化」の実践活動！」
 - 学校教育関係部門：秋田工業高等学校メカクラブ同好会レーシング班（秋田市）
 - 「水素社会への挑戦 ～未来を拓くエコ技術～」
 - 団体部門：船場町2丁目うつくし隊（大仙市）
 - 「船場町2丁目「うつくし隊」」
 - 団体部門：大館市立城（じょう）西（せい）小学校地域委員会（大館市）
 - 「大館市立城西小地域委員会 グリーンECOプロジェクト」

平成30年度 事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	気づきのための環境教育推進事業（環境大賞）	開始年度	平成10年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

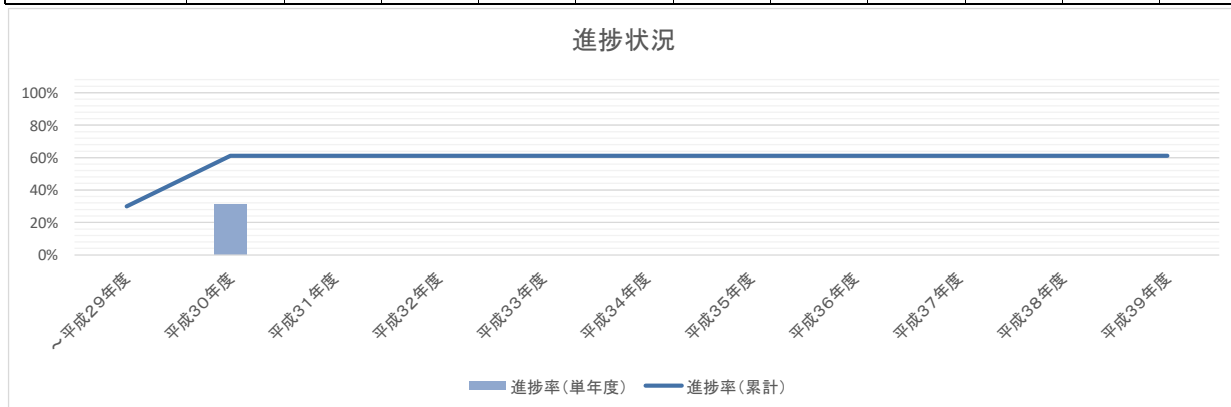
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	73,200		73,200	
その他旅費	18,589		18,589	
消耗品費	9,980		9,980	
賞状筆耕料	12,344		12,344	
委託費	0			
負担金	0			
合計	114,113	0	114,113	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費 (単年度)		115	280	280	280	280	280	280	280	280	280
事業費 (累計)	109	224	504	784	1,064	1,344	1,624	1,904	2,184	2,464	2,744

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率 (単年度)		31%									
進捗率 (累計)	30%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%



平成30年度 環境活動推進事業（環境活動人材育成事業（こどもエコクラブ支援事業））事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	気づきのための環境教育推進事業（こどもエコクラブ支援事業）	開始年度	平成14年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

こどもエコクラブの登録人数の増加を図るとともに、活動意欲を高揚させる。

2. 概要

- ・こどもエコクラブのグッズの利用により、こどもエコクラブの登録人数の増加を図る。
- ・こどもエコクラブの活動の一環である壁新聞等の作成を通じて、全国フェスティバルに参加に選抜された団体を支援することで活動意欲を高揚させる。

3. 根拠法令等

秋田県環境教育等に関する行動計画
 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
 秋田県環境基本計画

4. 実施内容等

(1) こどもエコクラブグッズの提供
 県オリジナルバンダナを新規登録者に提供した。

(2) こどもエコクラブ活動報告集の作成
 平成30年度に登録されているこどもエコクラブからの活動報告をとりまとめ、こどもエコクラブ活動報告集2018を900部作成し、こどもエコクラブ、小・中学校、幼稚園等へ送付した。

(3) こどもエコクラブ全国フェスティバルへのメンバー派遣
 こどもエコクラブ全国フェスティバルへ、県代表として参加したマックスパリュ東北秋田イオンチアーズクラブのメンバー5名を派遣した。

平成30年度 環境活動推進事業（環境活動人材育成事業（こどもエコクラブ支援事業））事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	気づきのための環境教育推進事業（こどもエコクラブ支援事業）	開始年度	平成14年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

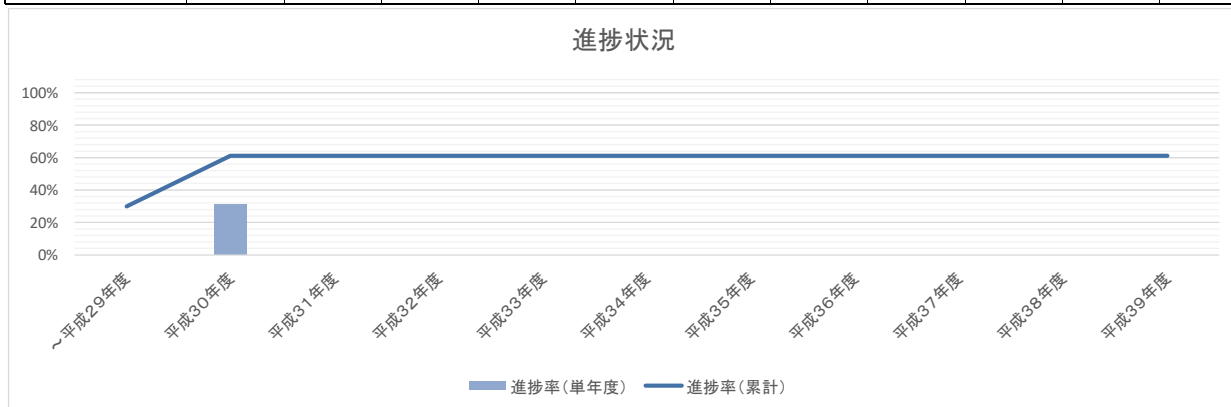
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	97,012	97,012		
その他旅費	168,912		168,912	
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	0			
負担金	0			
合計	265,924	97,012	168,912	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費 (単年度)		266	279	279	279	279	279	279	279	279	279
事業費 (累計)	197	463	742	1,021	1,300	1,579	1,858	2,137	2,416	2,695	2,974

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率 (単年度)		31%									
進捗率 (累計)	30%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%



平成30年度 環境活動推進事業（環境活動人材育成事業（学校環境教育支援事業））事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	気づきのための環境教育推進事業（学校環境教育支援事業）	開始年度	平成15年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

学校における環境教育・環境学習の推進と充実を図る。

2. 概要

- ・北東北三県（青森・岩手・秋田）が合同で作成する共通環境ワークブック（バインダー式教材、ワークシート、児童用冊子）を教師及び児童へ提供し、環境教育の推進を図る。
- ・各市町村教育委員会の推薦により、6校程度を学校環境教育支援校として指定し、環境教育・環境学習に係る物品の提供を行い環境教育の充実を図る。

3. 根拠法令等

秋田県環境教育等に関する行動計画
 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
 秋田県環境基本条例

4. 実施内容等

(1) 環境教育支援校への物品の提供
 各市町村教育委員会に推薦を依頼し、県立秋田南高校中等部、大館市立成章小学校、由利本荘市立西目小学校、由利本荘市立石沢小学校、横手市立雄物川小学校、湯沢市立湯沢南中学校の6校を環境教育支援校に指定した。各校から要望のあった環境教育・環境学習に係る物品を提供し、環境学習の支援を行った。

(2) 北東北三県環境教材の作成
 環境学習教材「北東北三県共通環境ワークブック」について、児童用冊子を県内の小学校に配布した（8,000部）。また、当該ワークブックの教師用バインダー式教材、ワークシート、児童用冊子を県ウェブページに掲載した。

平成30年度 環境活動推進事業（環境活動人材育成事業（学校環境教育支援事業））事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	気づきのための環境教育推進事業（学校環境教育支援事業）	開始年度	平成15年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

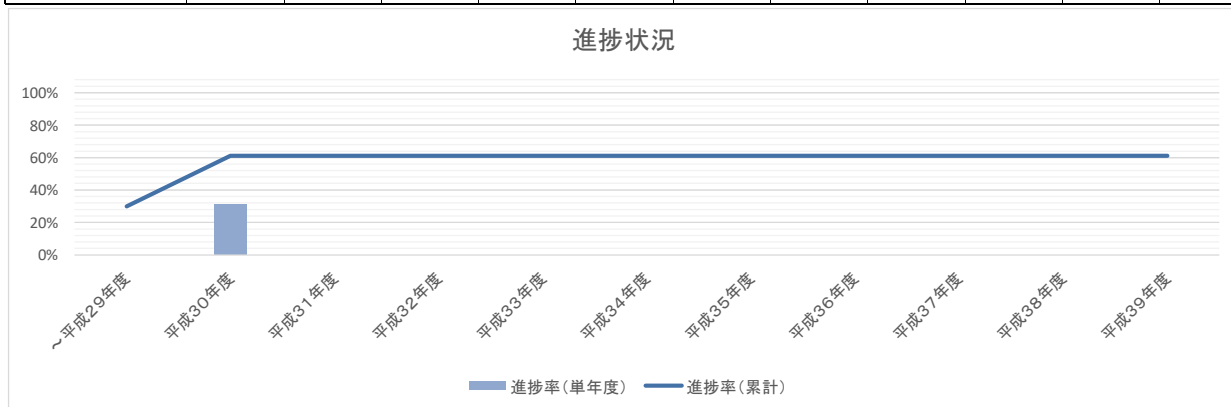
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	10,960	10,960		
講師旅費	0			
印刷製本費	228,960		228,960	
その他の消耗品	155,846		155,846	
委託費	0			
役務費	97,686		97,686	
合計	493,452	10,960	482,492	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費 (単年度)		494	801	801	801	801	801	801	801	801	801
事業費 (累計)	548	1,042	1,843	2,644	3,445	4,246	5,047	5,848	6,649	7,450	8,251

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率 (単年度)		31%									
進捗率 (累計)	30%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%



平成30年度 事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	気づきのための環境教育推進事業（見てわかる温暖化防止活動事業）	開始年度	平成30年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

- 目的
平成29年8月6日に「ストップ・ザ・温暖化あきた キックオフイベント」を開催し、県民一人ひとりに「できることから始めよう」という意識が醸成されつつあるため、引き続き県民一人ひとりの取組を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。
- 目標
秋田県における温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で26%削減する。

2. 概要

手軽にできる取組を紹介するストーリー性のあるテレビCMを制作・放映の上、県民一人ひとりに「できることから始めよう」という意識を醸成し、具体的な行動を促進する普及啓発を行う。

3. 根拠法令等

- 地球温暖化対策の推進に関する法律
- 秋田県地球温暖化対策推進条例
- 秋田県地球温暖化対策推進計画

4. 実施内容等

- 手軽にできる取組を紹介するストーリー性のあるテレビCMを制作・放映した。
- ・放送時期：地球温暖化防止月間の12月
 - ・実施方法：30秒CMを制作し、県内民放3社で放映
CM制作及び放送は、企画提案競技による随意契約
 - ・コンセプト：温暖化防止活動の必要性や、身近で手軽にできる取組について分かりやすく伝えた。

平成30年度 事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	気づきのための環境教育推進事業（見てわかる温暖化防止活動事業）	開始年度	平成30年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

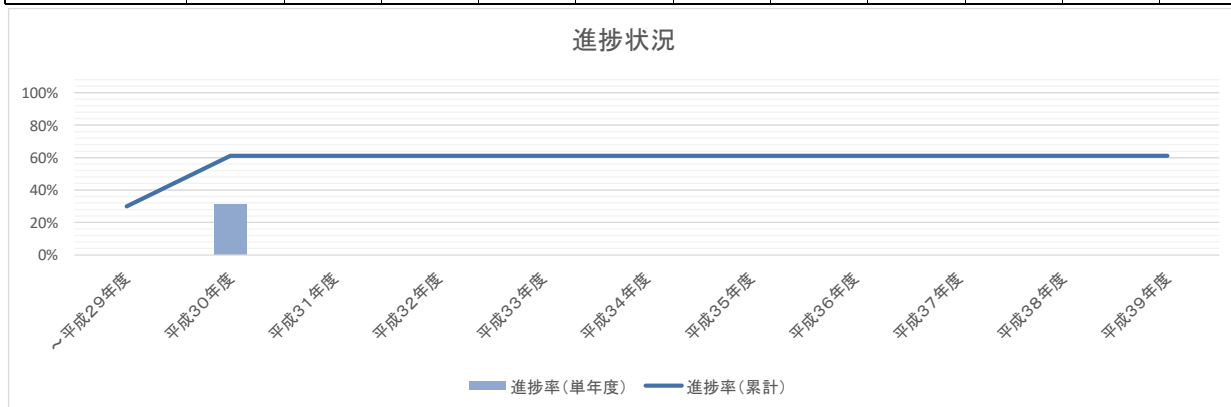
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	1,987,200		1,987,200	
負担金	0			
合計	1,987,200	0	1,987,200	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費 (単年度)		1,988	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055
事業費 (累計)	0	1,988	6,043	10,098	14,153	18,208	22,263	26,318	30,373	34,428	38,483

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率 (単年度)		31%									
進捗率 (累計)	30%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%



平成30年度 事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	行動のための協働促進事業（エコドライブの推進）	開始年度	平成20年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	平成30年度

1. 目的及び目標（値）

秋田県の2011年度の温室効果ガス排出量の約9割を占める二酸化炭素排出量のうち、運輸部門は207万トンであり、約23%を占めている。また、基準年と比較し、約10%増加していることから、自動車由来の二酸化炭素排出量を削減するため、エコドライブの普及啓発を図る。

2. 概要

エコドライブ宣言事業所登録制度の運用、環境イベントにおける普及啓発等を実施する。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・秋田県地球温暖化対策推進条例
- ・秋田県地球温暖化対策推進計画

4. 実施内容等

- エコドライブ普及啓発
あきたエコ&リサイクルフェスティバル（9月1日～2日、来場者約22,000人）に、エコドライブ体験ブースを出展した。
- エコドライブ宣言事業所登録制度の運用
エコドライブステッカーを1,000枚作成し、宣言事業所等へ配布した。

平成30年度 事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	行動のための協働促進事業（エコドライブの推進）	開始年度	平成20年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	平成30年度

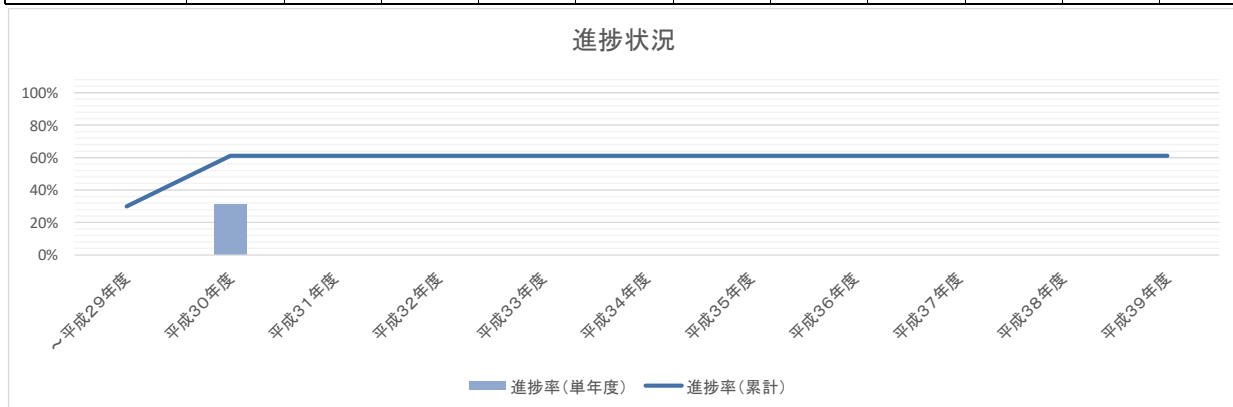
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
消耗品費	98,000		98,000	
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	0			
負担金	0			
合計	98,000	0	98,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費 (単年度)		98									
事業費 (累計)	90	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率 (単年度)		31%									
進捗率 (累計)	30%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%



平成30年度 事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	行動のための協働促進事業（家庭の省エネチャレンジ事業）	開始年度	平成29年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	平成30年度

1. 目的及び目標（値）

秋田県における二酸化炭素排出量の約2割は民生家庭部門が占めており、地球温暖化を防止するためには、家庭における節電等の省エネルギーへの取組が必要である。
このため、県民が楽しみながら省エネルギー対策に取り組めるキャンペーン等を実施し、家庭における節電などの省エネルギー活動を後押しする。

2. 概要

実践型の省エネに関するキャンペーンによる地球温暖化防止のための啓発事業を実施する。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・秋田県地球温暖化対策推進条例
- ・秋田県地球温暖化対策推進計画

4. 実施内容等

一般家庭を対象に夏季及び冬季に、省エネに取り組むキャンペーンを実施し、リーフレットを県内の小学校へ配布した。参加者は、家庭で取り組んだ省エネの実践内容を県に報告することとし、夏季は245世帯、冬季は301世帯の参加があった。報告した参加者には、協賛事業者からの提供商品を抽選で贈呈した。

平成30年度 事業報告書

事業名	環境活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	行動のための協働促進事業（家庭の省エネチャレンジ事業）	開始年度	平成29年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	平成30年度

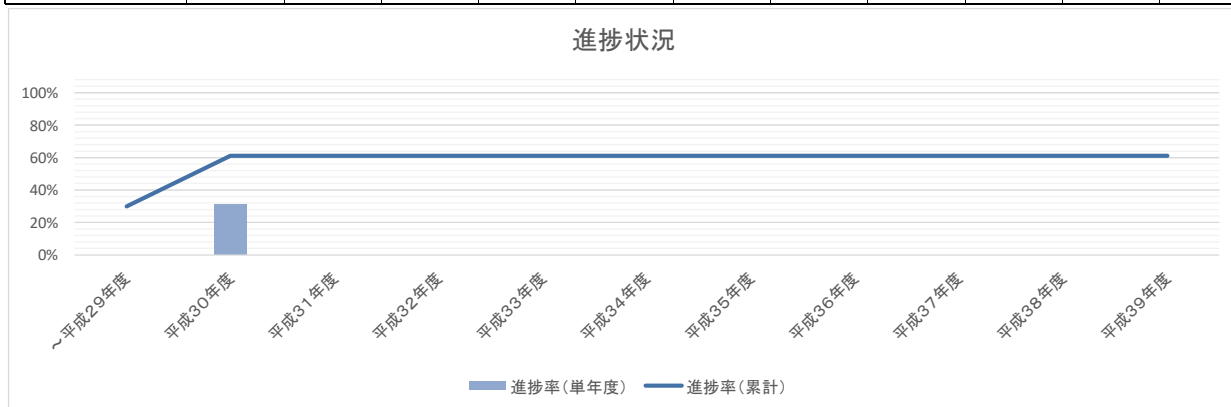
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
印刷製本費	487,296		487,296	
役務費	304,616		304,616	
	0			
	0			
	0			
合計	791,912	0	791,912	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費 (単年度)		792									
事業費 (累計)	859	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率 (単年度)		31%									
進捗率 (累計)	30%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%



平成30年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	行動のための協働促進事業（あきた省エネ住宅普及促進協働事業）	開始年度	平成29年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

秋田県におけるCO2排出量のうち、家庭からの排出量が約2割を占めており、特に冬季は暖房に由来するCO2の排出量が増加する。これを削減するためには、高性能の省エネ住宅の普及を促進させることが重要である。このことから、住宅メーカーと協働して省エネ住宅の普及啓発を図る。

2. 概要

県内住宅メーカーと省エネ住宅の普及啓発にかかる協定を締結する。また、省エネ住宅のポイントをわかりやすく解説したパンフレットを作成し、協定締結者の協力により、住宅展示場、モデルハウス等で来場者に配布する。

3. 根拠法令等

- 地球温暖化対策の推進に関する法律
- 秋田県地球温暖化対策推進条例
- 秋田県地球温暖化対策推進計画

4. 実施内容等

- 省エネ住宅に関するパンフレットの作成及び配布
 - ・ A4版フルカラー両面8ページのパンフレットを2,000枚作成。
 - ・ 「あきた省エネ住宅普及促進協定」16社をはじめ住宅展示場等で配布した。

平成30年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	行動のための協働促進事業（あきた省エネ住宅普及促進協働事業）	開始年度	平成29年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

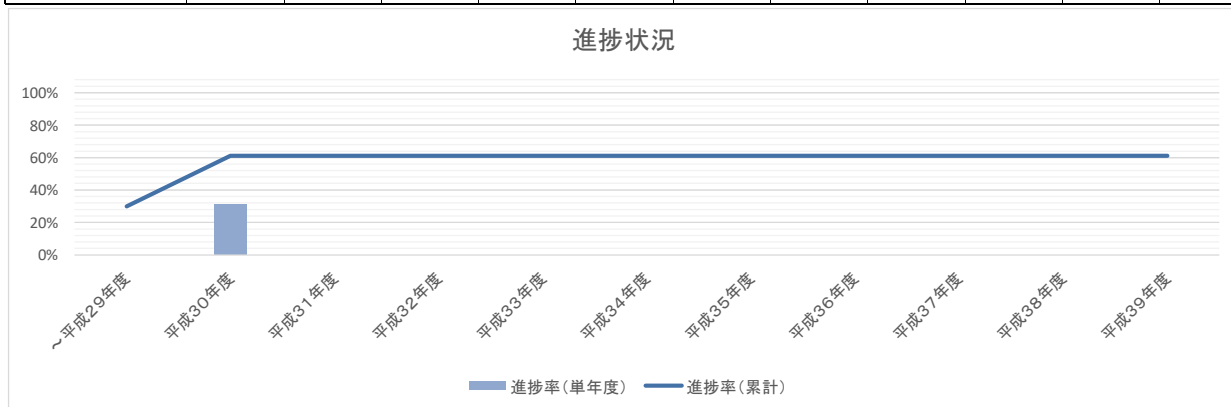
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	37,800			
借料	0			
委託費	0			
負担金	0			
合計	37,800	0	37,800	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費 (単年度)		38	543	543	543	543	543	543	543	543	543
事業費 (累計)	348	386	929	1,472	2,015	2,558	3,101	3,644	4,187	4,730	5,273

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率 (単年度)		31%									
進捗率 (累計)	30%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%



平成30年度 ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（秋田県地球温暖化対策推進計画推進費）事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	県民運動体制構築事業（秋田県地球温暖化対策推進計画推進費）	開始年度	平成29年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

地球温暖化防止に向けた対策については、県民一人一人の取組が非常に重要なものとなっている。
県民に温暖化防止対策のための県民運動を呼び掛け、温暖化対策の推進を図る

2. 概要

平成28年度の第2次秋田県地球温暖化推進計画の策定に伴い、新たな目標に向けた地球温暖化防止に係る県民運動を実施する。

3. 根拠法令等

- 地球温暖化対策の推進に関する法律
- 秋田県地球温暖化対策推進条例
- 秋田県地球温暖化対策推進計画

4. 実施内容等

平成28年度に策定した第2次秋田県地球温暖化対策推進計画の内容を分かりやすくまとめたパネルを作成、展示・貸与した。

平成30年度 ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（秋田県地球温暖化対策推進計画推進費）事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	県民運動体制構築事業（秋田県地球温暖化対策推進計画推進費）	開始年度	平成29年度
担当部署	生活環境部 温暖化対策課	終了年度	令和9年度

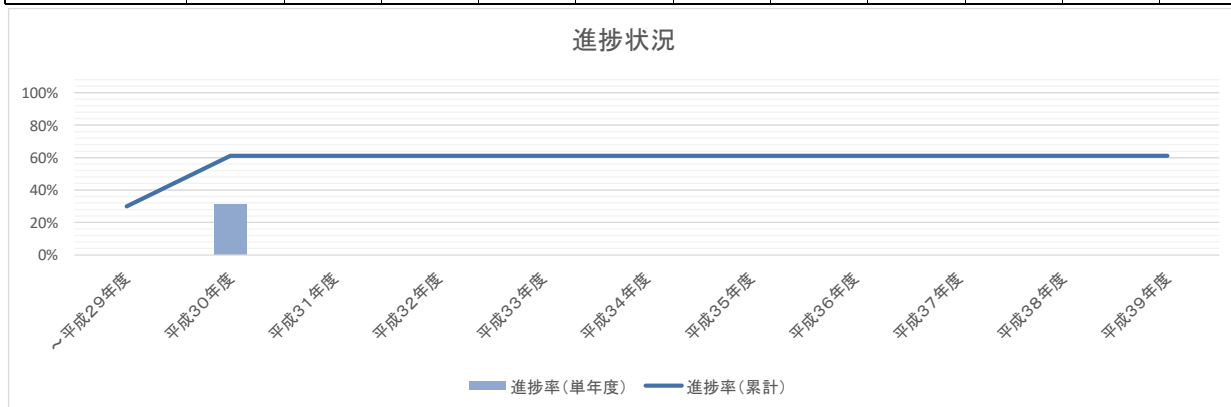
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	181,514	181,514		
講師旅費	0			
印刷製本費	64,800		64,800	
借料	0			
委託費	0			
その他	134,600	134,600		
合計	380,914	316,114	64,800	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費 (単年度)		381	1,391	1,391	1,391	1,391	1,391	1,391	1,391	1,391	1,391
事業費 (累計)	901	1,282	2,673	4,064	5,455	6,846	8,237	9,628	11,019	12,410	13,801

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率 (単年度)		31%									
進捗率 (累計)	30%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%	61%



平成30年度 自然公園美化対策事業（自然公園美化対策（国立公園））事業報告書

事業名	自然公園美化対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然公園美化対策（国立公園）	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
優れた風致景観を有する自然公園内における産業廃棄物等の不法投棄の処理及び不法投棄防止の普及啓発活動を行い、自然環境の清潔を保持する。

○目標
回収される廃棄物等の量について2027年度までに目標値の3 t以下を達成する。

2. 概要

○地元清掃団体が行う廃棄物等の処理や不法投棄防止の普及啓発活動に要する経費を補助する。

3. 根拠法令等

○自然公園法第19条
○秋田県生活環境部自然保護課関係補助金交付要綱

4. 実施内容等

○国立公園の美化清掃活動を推進し、自然環境の清潔を保持するために清掃活動事業を行う清掃団体へ補助金を交付した。

○十和田八幡平国立公園において、2団体が1.8トンのゴミを回収した。
内 訳：一般社団法人十和田湖国立公園協会（十和田八幡平国立公園十和田地区）0.5トン
八幡平を美しくする会南八幡平支部（十和田八幡平国立公園秋田駒ヶ岳地区）1.3トン
時 期：平成30年4月～平成31年3月

平成30年度 自然公園美化対策事業（自然公園美化対策（国立公園））事業報告書

事業名	自然公園美化対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然公園美化対策（国立公園）	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

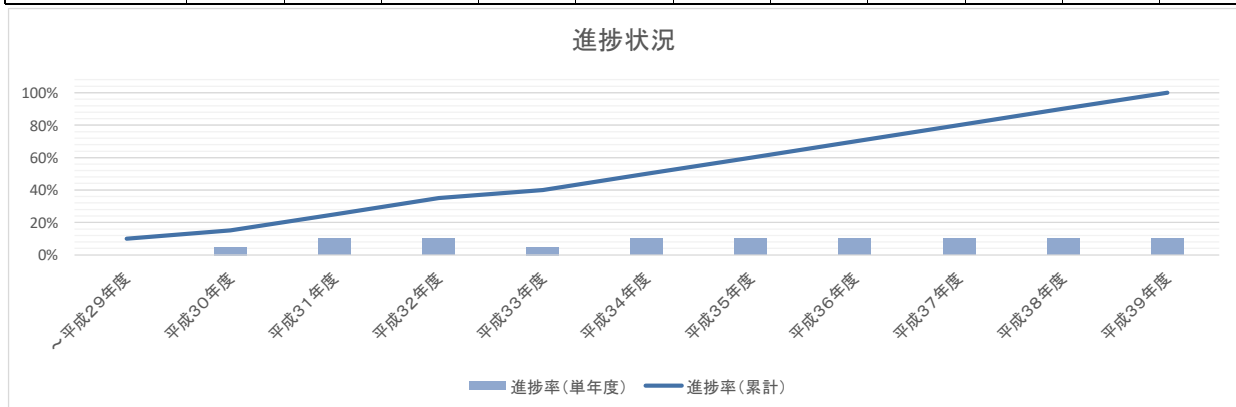
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
補助金	105,000		105,000	一般社団法人十和田湖国立公園協会
	145,000		145,000	八幡平を美しくする会 南八幡平支部
	0			
	0			
	0			
	0			
合計	250,000	0	250,000	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費（単年度）		250	340	340	340	345	345	345	345	345	345
事業費（累計）	1,623	1,873	2,213	2,553	2,893	3,238	3,583	3,928	4,273	4,618	4,963

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率（単年度）		5%	10%	10%	5%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率（累計）	10%	15%	25%	35%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



平成30年度 自然公園美化対策事業（自然公園美化対策（国定・県立公園））事業報告書

事業名	自然公園美化対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然公園美化対策（国定公園・県立公園）	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
優れた風致景観を有する自然公園内における産業廃棄物等の不法投棄の処理及び不法投棄防止の普及啓発活動を行い、自然環境の清潔を保持する。

○目標
回収される廃棄物等の量について2027年度までに目標値の60 t以下を達成する。

2. 概要

○地元清掃団体が行う廃棄物等の処理や不法投棄防止の普及啓発活動に要する経費を補助する。

3. 根拠法令等

○自然公園法第19条
○秋田県生活環境部自然保護課関係補助金交付要綱

4. 実施内容等

○国定公園・県立自然公園の美化清掃活動を推進し、自然環境の清潔を保持するために清掃活動事業を行う清掃団体へ、市町村を經由して補助金を交付した。

○県内の国定公園3カ所、県立自然公園4カ所において、7団体が98.4トンのゴミを回収した。

内 訳：にかほ市 鳥海国定公園を美しくする会（鳥海国定公園）10トン
 湯沢市 湯沢市栗駒国定公園を美しくする会（栗駒国定公園）2トン
 男鹿市 男鹿を美しくする会（男鹿国定公園）7.5トン
 大仙市 真木真昼県立自然公園を美しくする会（真木真昼県立自然公園）4トン
 北秋田市 県立自然公園森吉山を美しくする会（森吉山県立自然公）0.3トン
 大館市 田代岳を愛する会（田代岳県立自然公園）1.1トン
 仙北市 田沢湖を美しくする会（田沢湖抱返り県立自然公園）6トン

時 期：平成30年4月～平成31年3月

平成30年度 自然公園美化対策事業（自然公園美化対策（国定・県立公園））事業報告書

事業名	自然公園美化対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然公園美化対策（国定公園・県立公園）	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

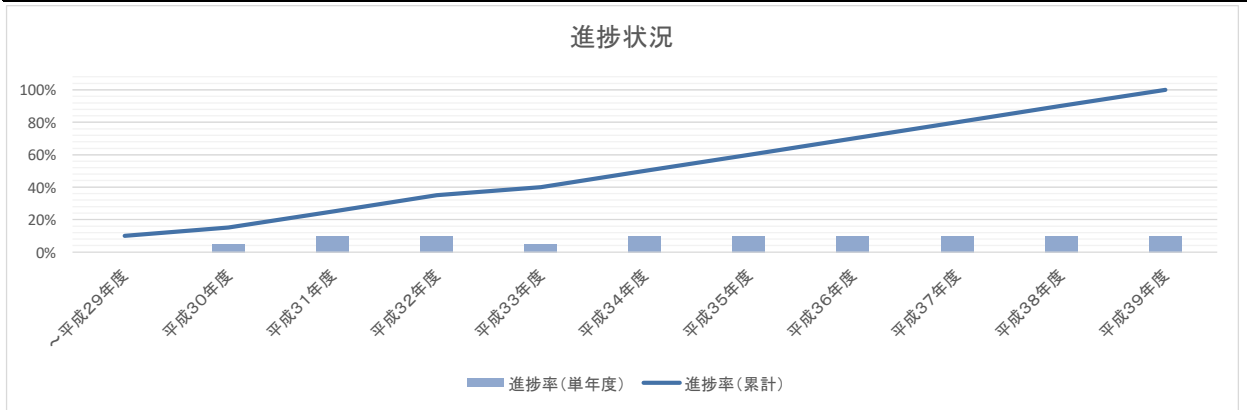
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
補助金	65,000	0	65,000	にかほ市(鳥海国定公園を美しくする会)
	99,000	0	99,000	湯沢市(湯沢市栗駒国定公園を美しくする会)
	315,000	0	315,000	男鹿市(男鹿を美しくする会)
	65,000	0	65,000	大仙市(真木真昼県立自然公園を美しくする会)
	118,000	0	118,000	北秋田市(県立自然公園森吉山を美しくする会)
	73,000	0	73,000	大館市(田代岳を愛する会)
	145,000	0	145,000	仙北市(田沢湖を美しくする会)
合計	880,000	0	880,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費(単年度)		880	941	946	946	946	946	946	946	946	946
事業費(累計)	3,501	4,381	5,322	6,268	7,214	8,160	9,106	10,052	10,998	11,944	12,890

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率(単年度)		5%	10%	10%	5%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率(累計)	10%	15%	25%	35%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



平成30年度 事業報告書

事業名	白神山地利活用推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	白神山地環境保全教育推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

白神山地の価値や素晴らしさを、次代を担う子どもたちに伝えることで、自然に親しみ自然を大切に感じる心を養うための環境教育を実施する。また、その結果として白神山地世界遺産を将来にわたって保全していくための人材を育成することをめざす。

○目標

自然体験教室を2027年度まで継続させ、定員800名に対し参加者計640人以上を獲得する。

2. 概要

開催時期は、夏季（7～8月、日帰り、3回）と、冬季（1～2月、2泊3日、1回）とする。夏季は沢歩きを、冬季は雪遊びや伝承文化をメインプログラムとし、白神山地の環境が育む水と生態系や人との関わりなど、学習指導要領との関連も前面に打ち出した野外体験学習の性質を持たせたものとする。

実施方式は、プログラムの内容を深め、より良いものとするために、企画提案競技による委託事業とする。

参加者を募る周知活動については、県央・県南の市町村教育委員会に協力を依頼し、各小学校へ参加者募集チラシを配布する。

3. 根拠法令等

○白神山地世界遺産地域管理計画

4. 実施内容等

○白神山地は環境保全教育などを実施するのに最適フィールドであるが、地理的に遠い県央・県南地区の子どもたちは、白神山地を訪れる機会が少ない。そこで、これらの地域に小学生（小学4年～6年）を対象として、バスをチャーターして現地に連れて行き、トレッキングや自然観察を実施する。現地では、白神山地の自然などに詳しい地元ガイドが同行し、五感を使った分かりやすい解説と自然体験を提供した。

○子ども自然体験教室「白神体験塾2019」の開催

夏季プログラム：日帰り3日間開催

7/28（秋田市発、19名参加）、7/29（秋田市発、21名参加）、8/5（横手市発、18名参加）

冬季プログラム：2泊3日（秋田市発、20名参加）

対象：秋田県内の小学4年～6年（定員各20名）

委託先：企画提案競技により選定

平成30年度 事業報告書

事業名	白神山地利活用推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	白神山地環境保全教育推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

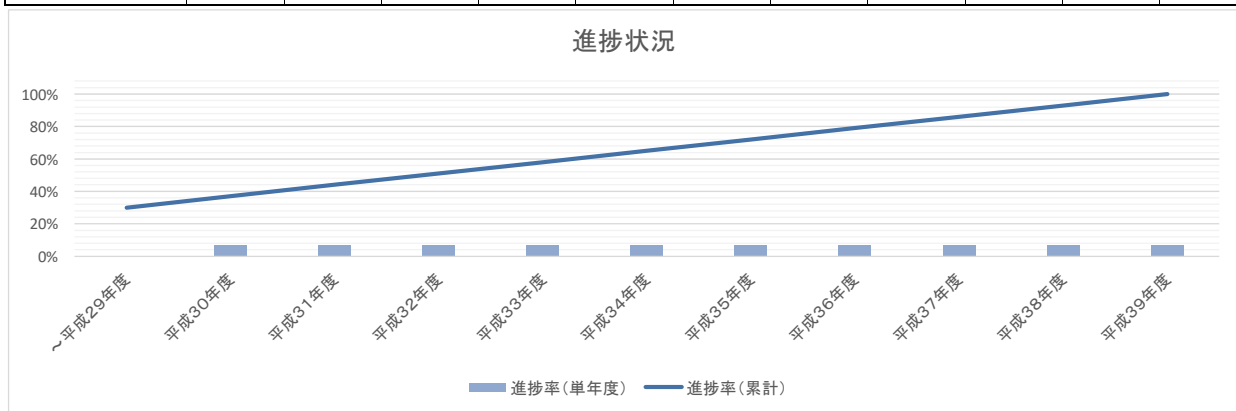
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	23,600	23,600		冬期プログラム宿泊費（県内、自然保護課職員1名） 11,800円×2泊=23,600円
需用費	12,620	12,620		
役務費	10,000	10,000		
委託料	2,160,000		2,160,000	企画運營業務委託
使用料及び賃借料	17,780	17,780		高速道路通行料（公用車）
合計	2,224,000	64,000	2,160,000	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費（単年度）		2,224	2,425	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
事業費（累計）	7,432	9,656	12,081	14,581	17,081	19,581	22,081	24,581	27,081	29,581	32,081

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率（単年度）		7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%
進捗率（累計）	30%	37%	44%	51%	58%	65%	72%	79%	86%	93%	100%



平成30年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	(2) 希少種環境保全普及啓発事業	開始年度	平成29年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

人間の暮らしは、多様な種が関わりながら形成する自然の恵みに支えられており、複雑なバランスで成り立っている自然を守るためには、一つ一つの種を絶滅から守っていくことが必要である。絶滅の危機にひんしているゼニタナゴは、その生息環境が悪化しているため、その生息環境の改善に取り組んでいかなければならない。

○目標

ゼニタナゴの生息地において、生息環境悪化の原因とされる水質や外来種の問題について、改善に取り組み、2027年度までにゼニタナゴの生息数を1,000尾にする。

2. 概要

ゼニタナゴはかつて、青森県を除き新潟県を含む東北一円や関東地方等に広く分布していたが、1970年以降の生活環境の変化等により急速に減少し、2004年には、本県を含めて4県しか生息確認できていない状況であり、国や県のレッドデータブックでは絶滅危惧種ⅠA類に指定されている。

県内のゼニタナゴは、野生では横手市のみ生息が確認できる状況であり、早急な保護対策が必要な状況となっている。

このため、ゼニタナゴの生息地において、生息数減少の原因とされる外来種の駆除や水質改善の取り組みなど、専門家の意見を踏まえた環境改善を推進していく。

3. 根拠法令等

○秋田県自然環境保全条例

○秋田県安本自然環境保全地域に関する保全計画

4. 実施内容等

○ゼニタナゴの生息環境悪化の原因とされる水質の改善を図るため、委託による水草除去作業を実施した。
1回目（H30.8.21）2回目（H30.9.20）

○希少種保全の普及啓発活動として「希少種観察会及び外来種駆除」を実施した。
地元の親子20名が参加（H30.8.18）

平成30年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	(2) 希少種環境保全普及啓発事業	開始年度	平成29年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	10,000		10,000	講師報償費
職員旅費	0			
講師旅費	703		703	講師旅費
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	201,960		201,960	水草除去委託
負担金	0			
合計	212,663	0	212,663	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事業費 (単年度)		220	221	210	210	210	210	210	210	210	210
事業費 (累計)	300	520	741	951	1,161	1,371	1,581	1,791	2,001	2,211	2,421

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
進捗率 (単年度)		2%	3%	4%	5%	7%	9%	12%	15%	19%	23%
進捗率 (累計)	1%	3%	6%	10%	15%	22%	31%	43%	58%	77%	100%

